



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月29日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社NSD
 コード番号 9759 URL http://www.nsd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今城 義和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートセクレタリー部長 (氏名) 八木 清公 (TEL) 03-3257-1250
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	49,023	0.6	7,184	2.8	7,265	2.6	4,676	3.0
2020年3月期第3四半期	48,720	6.4	6,987	12.3	7,078	10.3	4,540	8.1

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 4,987百万円(3.3%) 2020年3月期第3四半期 4,828百万円(11.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	58.70	58.70
2020年3月期第3四半期	56.03	56.02

・当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。なお、「1株当たり四半期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、前期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	56,267	46,887	82.4
2020年3月期	53,885	44,978	82.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 46,346百万円 2020年3月期 44,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	28.00 (14.00)	—	32.00 (32.00)	— (46.00)
2021年3月期	—	0.00	—		
2021年3月期(予想)				42.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・2020年3月期第2四半期末配当金内訳 創立50周年記念配当金28円00銭

・当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

(※) 2020年3月期第2四半期末配当金については、上記株式分割前の1株当たりの配当金額を記載しております。

なお、2020年3月期期末配当金との比較の観点から、()内に株式分割後の1株に対応する配当金額を記載しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,200	1.7	9,850	3.2	9,950	3.0	6,500	2.9	81.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注) 連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、特定子会社の異動には該当いたしません。第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社NSDリアルエステートサービスは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、当社の連結子会社であったMKG Global Technology Inc.は、同じく当社の連結子会社であるNSD International, Inc.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	92,344,320株	2020年3月期	92,344,320株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	12,885,406株	2020年3月期	12,629,524株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	79,659,704株	2020年3月期3Q	81,041,091株

(注) 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。なお、(4)発行済株式数(普通株式)については、前期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

- ・四半期決算補足説明資料は、2021年1月29日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【環境認識】

当第3四半期連結累計期間における我が国経済につきましては、夏には一部で景気を持ち直しもあったものの、長引く新型コロナウイルス感染症の影響から、個人消費・企業収益の低迷や雇用情勢の悪化が続き、景気は依然として厳しい状況が続いています。足下では、国内外において感染症が急激に再拡大しており、さらなる景気の悪化が懸念されます。

情報サービス産業におきましては、競争力強化等を目的とするDX（デジタルトランスフォーメーション）関連のニーズは底堅く推移しましたが、対面営業や顧客先対応業務が制限されたこと等から厳しい事業環境が続き、経済産業省の統計調査では、受注ソフトウェア開発の売上高（※）が業界全体で前年同期比4%強のマイナスとなりました。足下では、テレワーク環境の整備・強化により顧客先対応業務の稼働は徐々に回復してきたものの、営業活動には未だ制約があるほか、業績悪化に伴いIT投資を縮小・延期する企業もあり、先行き不透明な状況が続いています。

※特定サービス産業動態統計調査（1月20日公表）における直近（11月）までの合計額

【当第3四半期連結累計期間の取り組み】

このような中、当社グループは社員の健康と安全を確保しつつ生産性を維持するため、テレワークやウェブ会議等を積極的に活用し、顧客先対応業務を含む事業活動の継続・拡大に注力しました。

併せて、中期経営計画（2019年3月期～2021年3月期）において、AI等の新技術を活用したシステム開発事業とソリューション事業を、当社グループの持続的成長のための注力事業（新コア事業）と位置付け、これらの事業の強化に引き続き取り組みました。特に、コロナ禍の影響で、一般の企業活動のみならず、様々な分野においてリモートでの活動を支援するソリューションへのニーズが急速に高まる中、当社では、遠隔健康支援サービス「CAReNA(カレナ)」や、学校向けeポートフォリオシステム「まなBOX」の更なる普及に努めるとともに、新技術を活用した新たなソリューションの創出・開発に注力しました。

また、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、社員をはじめとするステークホルダーの健康・安全を確保することが最重要課題と認識し、テレワーク環境の整備・強化、時差出勤の徹底、サテライトオフィスの設置（東京近郊4ヵ所）、PCR検査キットの社員等への配布等、様々な感染防止対策を実施しました。あわせて、テレワークの頻度や対面営業・出張の可否や条件等について、感染状況に応じた基準を設定し対応することを通じて、感染防止を徹底しております。

【当第3四半期連結累計期間の実績】

以上の取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、以下のとおり増収・増益となりました。

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高 (うち新コア事業売上高)	48,720百万円 (6,542百万円)	49,023百万円 (6,603百万円)	303百万円 (61百万円)	0.6% (0.9%)
システム開発事業	43,252百万円	43,840百万円	588百万円	1.4%
ソリューション事業	5,468百万円	5,183百万円	△284百万円	△5.2%
営業利益	6,987百万円	7,184百万円	197百万円	2.8%
経常利益	7,078百万円	7,265百万円	186百万円	2.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,540百万円	4,676百万円	135百万円	3.0%

※新コア事業とは、システム開発事業のうち新技術を活用した開発、及びソリューション事業をいいます。

売上高につきましては、コロナ禍における対面営業の制限等から、厳しい事業環境が続きましたが、主力のシステム開発事業において、既存のお客様を中心にテレワークやウェブ会議等を積極的に活用し、お客様のニーズを受注に結びつけることができた結果、前年同期比0.6%増収の49,023百万円となりました。

営業利益につきましては、増収による利益の増加やコロナ禍の活動自粛に伴う販売管理費の減少等から前年同期比2.8%増益の7,184百万円となり、経常利益は前年同期比2.6%増益の7,265百万円となりました。

特別損失として、テレワーク環境の整備費用等の新型コロナウイルス感染症関連損失159百万円を計上し、法人税等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3.0%増益の4,676百万円となりました。

なお、新コア事業売上高につきましては、ソリューション事業では減収となりましたが、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）やAIを活用した新技術関連のシステム開発事業が底堅く推移した結果、前年同期比0.9%増収の6,603百万円となりました。

【セグメント別の実績】

セグメント別の実績は以下のとおりとなりました。

(セグメント別売上高)

		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	
システム 開発事業	金融IT	15,505百万円	15,376百万円	△128百万円	△0.8%
	産業・社会基盤IT	22,193百万円	22,560百万円	366百万円	1.7%
	ITインフラ	5,751百万円	5,942百万円	191百万円	3.3%
ソリューション事業		5,492百万円	5,191百万円	△300百万円	△5.5%
調整額		△222百万円	△48百万円	174百万円	78.3%
合 計		48,720百万円	49,023百万円	303百万円	0.6%

(セグメント別営業利益)

		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	
システム 開発事業	金融IT	2,536百万円	2,714百万円	177百万円	7.0%
	産業・社会基盤IT	3,417百万円	3,440百万円	22百万円	0.6%
	ITインフラ	875百万円	857百万円	△18百万円	△2.1%
ソリューション事業		308百万円	323百万円	15百万円	5.1%
調整額		△150百万円	△150百万円	△0百万円	△0.1%
合 計		6,987百万円	7,184百万円	197百万円	2.8%

※セグメント間の内部取引を含んだ計数を記載しております。

※調整額とは、セグメント間取引消去額および全社費用（セグメントに帰属しない一般管理費等）をいいます。

<システム開発事業（金融IT）>

金融向けソフトウェア開発事業につきましては、保険会社におけるシステム再構築等が引き続き堅調に推移しましたが、大手銀行においてプロジェクトの収束やコロナ禍の影響によるプロジェクトの延伸があったこと等から、売上高は前年同期比0.8%減収の15,376百万円となりました。一方、営業利益につきましては、売上原価の削減に伴う利益率の改善等により、7.0%増益の2,714百万円となりました。

<システム開発事業（産業・社会基盤IT）>

産業・社会基盤向けソフトウェア開発事業につきましては、コロナ禍の影響から一部の業種でプロジェクトの縮小・延期等もありましたが、通信業やサービス業からの受注が堅調に伸長したこと等から、売上高は前年同期比1.7%増収の22,560百万円となりました。営業利益につきましては、収益性の高いプロジェクトの減少等から、3,440百万円と0.6%の増益となりました。

<システム開発事業（ITインフラ）>

ITインフラ事業につきましては、官公庁向けテレワーク支援システムの構築案件や、金融機関及び公共機関向けクラウド移行案件等、システム構築案件が引き続き順調に推移したことから、売上高は前年同期比3.3%増収の5,942百万円となりました。一方、営業利益につきましては、前年同期に収益性の高いプロジェクトがあったことへの反動等から、2.1%減益の857百万円となりました。

<ソリューション事業>

ソリューション事業につきましては、株主優待サービスにおいて大口顧客での株主優待制度の縮小・見直しや、前年同期に販売が好調であったセキュリティ製品の売上の反動減等から、売上高は前年同期比5.5%減収の5,191百万円となりました。一方、営業利益につきましては、前年同期の不採算案件の影響がなくなったことや販売管理費の減少等から、5.1%増益の323百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当四半期末の総資産は、前期末比2,382百万円増加し、56,267百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加3,422百万円、受取手形及び売掛金の減少246百万円、有価証券の減少1,000百万円であります。

負債は、前期末比473百万円増加し、9,380百万円となりました。主な増減要因は、賞与引当金の増加819百万円、その他固定負債の増加123百万円、退職給付に係る負債の増加118百万円、その他流動負債の減少587百万円であります。

当四半期末の純資産は、前期末比1,908百万円増加し、46,887百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加4,676百万円、配当金支払いによる減少2,550百万円であります。なお、自己資本比率は82.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2020年10月29日に発表しました業績見通しから変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,226,949	28,649,374
受取手形及び売掛金	12,796,375	12,549,956
有価証券	1,000,100	—
商品及び製品	152,722	112,558
原材料及び貯蔵品	7,080	24,609
その他	502,130	556,136
貸倒引当金	△30,403	△26,303
流動資産合計	39,654,955	41,866,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	593,087	606,935
土地	160,427	211,992
その他(純額)	227,556	323,706
有形固定資産合計	981,070	1,142,635
無形固定資産		
のれん	1,722,011	1,525,945
その他	655,925	751,110
無形固定資産合計	2,377,936	2,277,056
投資その他の資産		
投資有価証券	5,638,677	5,643,092
投資不動産(純額)	1,088,802	1,074,101
その他	4,145,125	4,265,448
貸倒引当金	△762	△791
投資その他の資産合計	10,871,843	10,981,851
固定資産合計	14,230,851	14,401,543
資産合計	53,885,806	56,267,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,725,301	2,568,101
未払法人税等	1,232,389	1,298,281
賞与引当金	483,593	1,302,800
役員賞与引当金	—	25,500
株主優待引当金	69,118	97,911
受注損失引当金	—	36,996
その他	3,309,930	2,722,090
流動負債合計	7,820,331	8,051,681
固定負債		
退職給付に係る負債	989,006	1,107,252
その他	97,727	221,442
固定負債合計	1,086,734	1,328,694
負債合計	8,907,066	9,380,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,802,524	6,802,555
利益剰余金	43,384,896	45,510,065
自己株式	△12,098,137	△12,599,068
株主資本合計	45,295,148	46,919,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	320,632	483,269
土地再評価差額金	△9,183	△9,183
為替換算調整勘定	248,487	207,994
退職給付に係る調整累計額	△1,417,385	△1,255,168
その他の包括利益累計額合計	△857,448	△573,088
非支配株主持分	541,040	541,171
純資産合計	44,978,740	46,887,499
負債純資産合計	53,885,806	56,267,875

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	48,720,137	49,023,270
売上原価	38,422,994	38,719,899
売上総利益	10,297,143	10,303,371
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,236,472	1,182,686
賞与引当金繰入額	100,927	90,530
役員賞与引当金繰入額	28,500	25,500
退職給付費用	40,438	38,640
福利厚生費	352,137	319,281
賃借料	270,708	288,883
減価償却費	84,441	57,527
研究開発費	109,150	101,919
株主優待引当金繰入額	42,775	35,800
その他	1,044,512	978,297
販売費及び一般管理費合計	3,310,064	3,119,066
営業利益	6,987,078	7,184,305
営業外収益		
受取利息	3,382	2,937
受取配当金	24,624	24,571
保険配当金	95,805	73,946
その他	221,631	83,478
営業外収益合計	345,443	184,934
営業外費用		
支払利息	2	11,684
賃貸収入原価	112,600	27,344
持分法による投資損失	85,675	58,920
その他	55,420	5,624
営業外費用合計	253,697	103,574
経常利益	7,078,824	7,265,664
特別利益		
固定資産売却益	227,096	101
特別利益合計	227,096	101
特別損失		
固定資産売却損	131,244	—
新型コロナウイルス感染症関連損失	—	159,517
50周年記念行事費用	361,478	—
減損損失	150,498	721
その他	100,062	40,767
特別損失合計	743,283	201,006
税金等調整前四半期純利益	6,562,637	7,064,759
法人税等	1,996,342	2,363,271
四半期純利益	4,566,295	4,701,488
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,848	25,446
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,540,446	4,676,042

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	4,566,295	4,701,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,715	157,556
為替換算調整勘定	5,521	△38,933
退職給付に係る調整額	153,281	162,216
持分法適用会社に対する持分相当額	△344	5,121
その他の包括利益合計	262,173	285,961
四半期包括利益	4,828,468	4,987,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,803,580	4,960,402
非支配株主に係る四半期包括利益	24,888	27,047

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム開発事業			ソリューション 事業	計		
	金融IT	産業・社会基盤 IT	ITインフラ				
売上高							
外部顧客への売上高	15,505,197	22,075,158	5,671,745	5,468,035	48,720,137	—	48,720,137
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	118,418	79,472	24,669	222,559	△222,559	—
計	15,505,197	22,193,577	5,751,218	5,492,705	48,942,697	△222,559	48,720,137
セグメント利益	2,536,337	3,417,969	875,411	308,209	7,137,928	△150,849	6,987,078

(注) 1. セグメント利益の調整額△150,849千円には、セグメント間取引消去54千円、全社費用△150,903千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム開発事業			ソリューション 事業	計		
	金融IT	産業・社会基盤 IT	ITインフラ				
売上高							
外部顧客への売上高	15,376,672	22,521,012	5,942,462	5,183,123	49,023,270	—	49,023,270
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	39,536	—	8,823	48,360	△48,360	—
計	15,376,672	22,560,549	5,942,462	5,191,947	49,071,631	△48,360	49,023,270
セグメント利益	2,714,103	3,440,127	857,068	323,987	7,335,287	△150,982	7,184,305

(注) 1. セグメント利益の調整額△150,982千円には、セグメント間取引消去△22千円、全社費用△150,959千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

前連結会計年度より、不動産賃貸事業に関わる保有資産の売却に伴い、事業セグメントの区分を見直し、報告セグメントを従来の「システムソリューションサービス事業」「不動産賃貸事業」から、「システム開発事業(金融)」「システム開発事業(産業・社会基盤)」「システム開発事業(ITインフラ)」「ソリューション事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しておりません。

(報告セグメント名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、報告セグメント名称を、「システム開発事業(金融IT)」「システム開発事業(産業・社会基盤IT)」「システム開発事業(ITインフラ)」「ソリューション事業」に変更しております。

なお、報告セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。